

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ブロッコリー
コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年5月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森田 知治
(氏名) 渡邊 朋浩
配当支払開始予定日

TEL 03-5372-6322
平成25年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	4,372	△19.3	834	25.5	833	26.8	877	32.0
24年2月期	5,420	△48.4	665	144.4	657	150.2	664	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	26.83	—	62.1	35.8	19.1
24年2月期	20.32	—	64.5	34.8	12.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	2,687	1,795	66.8	54.86
24年2月期	1,970	1,030	52.3	31.50

(参考) 自己資本 25年2月期 1,795百万円 24年2月期 1,030百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	714	△611	△123	1,253
24年2月期	886	404	△501	1,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	3.50	3.50	114	17.2	16.4
25年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	196	22.4	13.7
26年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00 ～4.00	3.00 ～4.00		—	

26年2月期(予想)の配当性向は、19.6%～21.5%となります。

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900 ～4,500	△10.8 ～2.9	550 ～660	△34.1 ～△20.9	550 ～660	△34.0 ～△20.9	500 ～610	△43.0 ～△30.5	15.28 ～18.64

業績予想の開示方針等につきましては、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	32,726,211 株	24年2月期	32,713,211 株
25年2月期	694 株	24年2月期	211 株
25年2月期	32,712,880 株	24年2月期	32,713,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 追加情報	22
(7) 表示方法の変更	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(持分法投資損益等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、これまで経済政策による円高・株価回復傾向の顕在化や、日銀の金融緩和政策など、政策面での押し上げがありました。欧州債務危機による海外経済の低迷や経済成長の牽引役である中国をはじめ新興国においても成長ペースに鈍化が見られるなど、世界的には景気減速感が拡がりつつあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、引き続き底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、違法楽曲交換・配信サイトの増加や、スマートフォンの普及・タブレット端末など、デバイスの多様化に伴った携帯機器向けの音楽・映像・電子書籍等の、コンテンツサービスの充実も進んでおり、企業間の競争は、一段と激しさを増しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンへの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の2つを両立する事業戦略（ツインエンジン化）を推進しつつ、長期滞留在庫の圧縮及び徹底したコスト管理にも注力してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は4,372百万円（前年同期比80.7%）、売上総利益率は43.7%（前年同期比9.3ポイントアップ）、売上総利益は1,912百万円（前年同期比102.7%）となりました。

売上高は、前事業年度の平成23年6月1日をもって株式会社アニメイトに当社リテール事業を譲渡いたしましたことにより、前年同期を下回っておりますが、売上総利益率は前年同期を上回っております。この主な要因としては、以下のとおり製品部門の利益率が向上したことが挙げられます。

ゲーム部門におきましては、平成24年5月に発売いたしましたゲームソフト『うたの☆プリンスさまっ♪Debut』、平成25年2月に出荷いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪All Star』の売上が好調であった他、関連作品のバックオーダーも引き続き順調であり、CD部門におきましては、平成24年7月に発売いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪Shining All Star CD』や同年11月、12月、平成25年1月の3か月にわたり発売いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪シャッフルユニットCD』計5作の売上が期初計画を大幅に上回った他、タイアップCDも好調な売上であったことにより、ゲーム・CDの両部門ともに期初計画を上回ることができました。カードゲーム部門につきましては、平成24年7月から発売を開始し、同年10月に第2弾を、平成25年1月に第3弾を発売いたしましたトレーディングカードゲーム『Zillions of enemy X（ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）』シリーズの売上が大変好調であり、期初計画を大幅に上回りました。また、グッズ部門におきましても堅調に推移いたしました。

次に、販売費及び一般管理費につきましては、コスト管理を推し進め、1,078百万円（前年同期比90.0%）となりました。

この結果、営業利益は834百万円（前年同期比125.5%）、経常利益は833百万円（前年同期比126.8%）となりました。

当期純利益は、特別利益として事業譲渡損失引当金戻入額24百万円を計上したこと及び法人税等調整額△27百万円を計上したことなどにより、877百万円（前年同期比132.0%）となりました。

<次期の見通し>

平成26年2月期におきましては、更なる事業及び収益の拡大を図る具体的戦略として、第一に、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社リアルグッズ製品を強固な収益基盤とすべく、綿密なマーケット検証及び分析、顧客セグメント別の戦略策定と実行、新アイテムの開発強化、ユーザーの共感が得られる価値あるモノ作り力の向上を図ることにより収益性の拡大を図ってまいります。

ゲームソフトにつきましては、『うたの☆プリンスさまっ♪』の”ムーブメント化”に向けてうたプリの持つ魅力を更にスケールアップさせ、ユーザーと共有することで、コンテンツ価値最大化”ムーブメント化”を目指してまいります。

カードゲームにつきましては、新カードゲーム『Zillions of enemy X（ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）』を新たな収益基盤としていく為に、更なるユーザー数拡大を図ってまいります。

第二に、経費につきましても選択と集中を図り、コスト管理強化に取り組んでまいります。

以上の施策等により、通期業績予想及び配当予定につきましては、サマリー情報記載のとおりレンジ形式での表示といたします。

※レンジ形式の業績予想及び配当予定について

「ツインエンジン」を事業戦略とする当社の売上構成は、

- A. マーチャライジング、マーケティングの手法が比較的通用し、努力度やPDCA等の成果が売上と利益に反映され易い、グッズ部門
- B. ユーザー評価は、その感性に委ねられ、まさに発売してみないと市場の反応が判別できないコンテンツ部門に大別されます。

更に、コンテンツ部門におきましては、売上の振れ幅に加えて、その販売数量により利益率が大きく上下します。

よって当社は、期初から第2四半期終了時までには売上・利益・配当ともにレンジ形式での予想数字として、期末に近づき数字の確実性の増す第3四半期終了時に、単独数字での発表を予定しております。ただし業績の進捗を踏まえ、上記の期日以前に合理的な算定が可能になった場合には、その時点で速やかに開示いたします。

※平成26年2月期の対平成25年2月期減益予想について

平成25年2月期に対する平成26年2月期業績予想を減益としている要因は、大きく以下3点が挙げられます。

1. 利益構造の変化。

(利益率の高いカテゴリーが売上減となり、やや低いカテゴリーの売上増を見込んでおります。)

2. 平成25年2月期のロイヤリティ売上には、過去2年分の第1期『うたの☆プリンスさまっ♪』アニメ制作委員会からの分配金がまとめて算入されております。
3. 平成23年度税制改正により、欠損金の繰越控除限度額が80%へと制限されることになりました。これに伴い、法人税等が増加となります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,443百万円で、前事業年度末に比べ541百万円増加しております。現金及び預金の増加279百万円、売掛金の増加333百万円、商品及び製品の減少47百万円、仕掛品の減少32百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は244百万円で、前事業年度末に比べ175百万円増加しております。長期預金の増加100百万円、ソフトウェアの増加40百万円、敷金及び保証金の増加14百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は744百万円で、前事業年度末に比べ177百万円減少しております。買掛金の増加5百万円、未払金の増加146百万円、前受金の増加31百万円、返品調整引当金の増加9百万円、事業譲渡損失引当金の減少376百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は147百万円で、前事業年度末に比べ130百万円増加しております。事業譲渡に伴うポイント精算の確定による長期未払金の増加100百万円、リース債務の増加30百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,795百万円で、前事業年度末に比べ764百万円増加しております。これは、当期純利益877百万円が計上された一方で、剰余金の配当114百万円が行われたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において714百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては611百万円の資金を使用し、財務活動においては123百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に1,253百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は714百万円（前事業年度は886百万円の獲得）でした。主な内容は、売上債権の増加333百万円、事業譲渡損失引当金の減少24百万円などのマイナス要因に対し、税引前当期純利益の計上による854百万円、たな卸資産の減少88百万円などのプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は611百万円（前事業年度は404百万円の獲得）でした。主な内容は、定期預金の預入による支出400百万円、事業分離に伴うポイント精算による支出182百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は123百万円（前事業年度は501百万円の使用）でした。主な内容は、配当金の支払額112百万円、リース債務の返済による支出13百万円などであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	34.4	30.2	20.2	52.3	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	37.9	108.6	212.5	443.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.6	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	15.4	104.6	339.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

※平成20年2月期から平成21年2月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※平成22年2月期からは、連結財務諸表を作成していないため、各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローがマイナスの期の指標は「—」としております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業モデルの特殊性について

イ. 当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

ロ. 当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

②事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発機能を軸として、スムーズに製品展開できた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

③業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

④開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

⑤たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

⑥与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

⑦短時間労働者雇用について

当社では、多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

⑨著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

⑩再販制度の動向について

当社は、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

⑪個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

⑬主要株主との関係について

イ. 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主である株式会社アニメイトと、「リテール事業」譲渡契約を締結し、平成23年5月27日の定時株主総会における特別決議を経て、平成23年6月1日付で「リテール事業」を譲渡しておりますが、引き続きアニメイトグループとの提携関係は、原則、従来通り良好な関係を維持・存続しております。

ロ. 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を、事業戦略の核としております。このツインエンジン化を軸として、すべてのステークホルダーの皆様にとって存在価値あるエンターテインメント企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高につきましては平成29年2月期までに50億円を確保したいと考えております。またツインエンジン戦略を軸としたビジネス展開を推進し、中期的には恒常的な営業利益率10%の確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略につきましては、基本方針に掲げている当社のツインエンジンを、より強固かつ安定的なものとする事を目的に、一方のエンジンであるコンテンツ開発につきましては、当社コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』の”ヒット”から”ブーム”へ、さらには”ムーブメント”への昇華を目指し、『女性向けゲームメーカー』としてのポジションの確立を図ってまいりますとともに、昨年7月に発売いたしました新カードゲーム『Z/X (ゼクス)』など、新たなコンテンツラインナップの拡充と育成及び自社製品全ラインナップへヒットコンテンツを多角的に展開することで、コンテンツ資産の価値最大化に取り組んでまいります。もう一方のエンジンであるリアルグッズにつきましては、引き続きユーザーの共感が得られる、価値あるモノ作りに取り組んでまいりますと共に、新定番アイテムの確立、ヒットコンテンツ関連グッズの拡充強化を図ってまいります。

長期的な経営戦略につきましては、このツインエンジン戦略の成果を見定めたくうえで、構築してまいります方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

①リアルグッズの拡大

当社の収益の安定的成長のためには、継続的なリアルグッズの売上規模拡大が不可欠であります。そのための方策として次の4点を強化してまいりたいと考えています。

- イ. 綿密なマーケット検証及び分析
- ロ. 顧客セグメント別の戦略策定と実行
- ハ. 新アイテムの開発強化
- ニ. ユーザーの共感が得られる価値あるモノ作り力の向上

②『うたの☆プリンスさまっ♪』の”ムーブメント化”への推進

アニメ化と連動したゲームソフトの制作販売と共に、音楽CD、リアルグッズ等への多角的な製品展開、コンサート展開、ホームページ・ツイッター上でのイベント演出、様々な雑誌・広告媒体の活用等、うたプリの持つ魅力を更にスケールアップさせ、ユーザーと共有することで、コンテンツ価値最大化”ムーブメント化”を目指してまいります。

③『Z/X (ゼクス)』の拡大

昨年から発売いたしました新カードゲームを新たな収益基盤としていく為に、更なるユーザー数拡大を考えております。具体的な方策は以下のとおりです。

- イ. 取扱店舗拡大、販売店との関係強化
- ロ. ユーザー向け各種キャンペーン・イベント開催
- ハ. 集英社『V ジャンプ』とのタイアップ企画、『Z/X』コミックスの連載継続
- ニ. アニメ化の推進

④マーケティングの一層の強化

より広範囲なマーケットを対象に販売を強化し収益増を図ってまいります。具体的な方策は以下のと

おります。

- イ. 新規商品ラインと併せた新販売促進策の立案、新販路開拓
- ロ. 主要取引先への店頭施策、フェアの提案と体制の強化
- ハ. 斬新なインパクト、フックをもったプロモーションプランの創出強化

⑤従業員のモチベーション向上と、緊急事態におけるBCP（ビジネス・コンティニュイティ・プラン）の強化

将来にわたる当社の存続と発展に向け、従業員の安全確保と、一人一人の成長を促すモチベーションの継続的向上を図ってまいります。具体的な方策は以下のとおりです。

- イ. 福利厚生制度の向上
- ロ. 想定する緊急事態の範囲拡大と対応策の整備強化
- ハ. 避難訓練・システム復旧の継続的演習による社内浸透の促進

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,984	1,553,799
売掛金	267,178	600,999
商品及び製品	98,062	50,684
仕掛品	73,000	40,096
原材料及び貯蔵品	1,066	1,839
前渡金	173	4,179
前払費用	9,124	15,861
繰延税金資産	143,178	170,428
その他	36,230	5,725
貸倒引当金	△800	△571
流動資産合計	1,901,199	2,443,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,586	17,666
減価償却累計額	△11,001	△8,031
建物(純額)	5,584	9,634
車両運搬具	2,318	2,318
減価償却累計額	△1,448	△1,811
車両運搬具(純額)	870	507
工具、器具及び備品	50,442	51,714
減価償却累計額	△40,962	△32,807
工具、器具及び備品(純額)	9,480	18,906
土地	710	1,420
建設仮勘定	723	2,366
有形固定資産合計	17,368	32,835
無形固定資産		
ソフトウェア	16,121	57,116
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	16,663	57,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430	1,295
破産更生債権等	2,000	2,013
長期前払費用	443	526
敷金及び保証金	26,822	41,578
長期預金	—	100,000
その他	6,227	11,010
貸倒引当金	△2,000	△2,012
投資その他の資産合計	34,924	154,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定資産合計	68,956	244,906
資産合計	1,970,156	2,687,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,514	256,461
リース債務	3,154	13,785
未払金	70,231	216,375
未払費用	56,012	83,731
未払法人税等	6,310	7,882
未払消費税等	47,258	—
前受金	1,804	33,252
預り金	41,282	38,314
賞与引当金	21,592	21,749
役員賞与引当金	20,000	36,000
返品調整引当金	27,695	37,152
事業譲渡損失引当金	376,422	—
その他	12	65
流動負債合計	922,292	744,769
固定負債		
リース債務	12,295	42,957
長期未払金	—	100,000
その他	5,000	5,000
固定負債合計	17,295	147,957
負債合計	939,587	892,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,000	330,923
資本剰余金		
資本準備金	—	923
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	35,352	36,275
利益剰余金		
利益準備金	—	11,449
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	664,785	1,416,488
利益剰余金合計	664,785	1,427,937
自己株式	△20	△81
株主資本合計	1,030,117	1,795,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
評価・換算差額等合計	451	166
純資産合計	1,030,569	1,795,220
負債純資産合計	1,970,156	2,687,948

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
製品売上高	2,829,165	3,591,822
商品売上高	2,382,128	490,723
その他の売上高	209,698	290,220
売上高合計	5,420,992	4,372,765
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	106,140	59,961
当期製品製造原価	1,620,540	1,921,717
合計	1,726,680	1,981,678
製品他勘定振替高	29,331	724
返品調整引当金繰入額	2,864	9,456
製品期末たな卸高	59,961	49,439
製品売上原価	1,640,252	1,940,971
商品売上原価		
商品期首たな卸高	476,875	38,100
当期商品仕入高	1,859,365	433,509
合計	2,336,240	471,610
商品他勘定振替高	435,123	41
商品期末たな卸高	38,100	1,244
商品売上原価	1,863,016	470,323
その他の原価	54,522	48,600
売上原価合計	3,557,791	2,459,895
売上総利益	1,863,200	1,912,870
販売費及び一般管理費	1,198,097	1,078,467
営業利益	665,103	834,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	200	254
受取手数料	301	199
受取補償金	23	870
その他	109	72
営業外収益合計	635	1,396
営業外費用		
支払利息	8,470	2,107
その他	40	87
営業外費用合計	8,511	2,194
経常利益	657,228	833,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	895	—
事業譲渡損失引当金戻入額	—	24,122
特別利益合計	895	24,122
特別損失		
固定資産除却損	44	3,527
事業分離における移転損失	109,580	—
その他	19,150	—
特別損失合計	128,774	3,527
税引前当期純利益	529,348	854,199
法人税、住民税及び事業税	7,741	3,802
法人税等調整額	△143,178	△27,249
法人税等合計	△135,437	△23,447
当期純利益	664,785	877,647

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,877,163	330,000
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	923
減資	△2,547,163	—
当期変動額合計	△2,547,163	923
当期末残高	330,000	330,923
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,330,204	—
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	923
資本準備金の取崩	△1,330,204	—
当期変動額合計	△1,330,204	923
当期末残高	—	923
その他資本剰余金		
当期首残高	—	35,352
当期変動額		
減資	2,547,163	—
資本準備金の取崩	1,330,204	—
欠損填補	△3,842,014	—
当期変動額合計	35,352	—
当期末残高	35,352	35,352
資本剰余金合計		
当期首残高	1,330,204	35,352
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	923
減資	2,547,163	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△3,842,014	—
当期変動額合計	△1,294,851	923
当期末残高	35,352	36,275
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	11,449
当期変動額合計	—	11,449
当期末残高	—	11,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,842,014	664,785
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114,495
利益準備金の積立	—	△11,449
欠損填補	3,842,014	—
当期純利益	664,785	877,647
当期変動額合計	4,506,800	751,702
当期末残高	664,785	1,416,488
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,842,014	664,785
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114,495
欠損填補	3,842,014	—
当期純利益	664,785	877,647
当期変動額合計	4,506,800	763,151
当期末残高	664,785	1,427,937
自己株式		
当期首残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	—	△60
当期変動額合計	—	△60
当期末残高	△20	△81
株主資本合計		
当期首残高	365,331	1,030,117
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,846
剰余金の配当	—	△114,495
当期純利益	664,785	877,647
自己株式の取得	—	△60
当期変動額合計	664,785	764,936
当期末残高	1,030,117	1,795,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	△284
当期変動額合計	366	△284
当期末残高	451	166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	85	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	△284
当期変動額合計	366	△284
当期末残高	451	166
純資産合計		
当期首残高	365,417	1,030,569
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,846
剰余金の配当	—	△114,495
当期純利益	664,785	877,647
自己株式の取得	—	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	△284
当期変動額合計	665,152	764,651
当期末残高	1,030,569	1,795,220

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	529,348	854,199
減価償却費	9,831	18,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△895	△215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,461	156
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	16,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,864	9,456
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△21,200	—
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	20,100	△24,122
受取利息及び受取配当金	△200	△254
支払利息	8,470	2,107
固定資産除売却損益 (△は益)	44	3,527
事業分離における移転損失	109,580	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,504	△333,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,539	88,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,264	5,947
その他	225,593	84,329
小計	921,229	724,529
利息及び配当金の受取額	200	254
利息の支払額	△13,238	△2,107
法人税等の支払額	△22,049	△7,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,143	714,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,888	△17,420
無形固定資産の取得による支出	△2,677	△4,484
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,022
定期預金の預入による支出	—	△400,000
事業譲渡による収入	476,243	—
事業分離に伴うポイント精算による支出	△67,870	△182,068
その他	3,903	△5,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,709	△611,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
株式の発行による収入	—	1,846
自己株式の取得による支出	—	△60
配当金の支払額	—	△112,004
リース債務の返済による支出	△1,433	△13,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,433	△123,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789,413	△20,185
現金及び現金同等物の期首残高	484,571	1,273,984
現金及び現金同等物の期末残高	1,273,984	1,253,799

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました25,484千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました133千円は、「受取補償金」23千円、「その他」109千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」、「預り金の増減額(△は減少)」及び「前払費用の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」124,352千円、「預り金の増減額(△は減少)」36,024千円及び「前払費用の増減額(△は増加)」50,361千円は、「その他」に組み替えております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

関連会社に対する投資の金額	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	877千円
持分法を適用した場合の関係会社株式売却益の増加額	15,137千円

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	31円50銭	54円86銭
1株当たり当期純利益	20円32銭	26円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	664,785	877,647
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,785	877,647
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000	32,712,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 38,000株	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 14,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。